

# 交付運用報告書

## 明治安田クオリティ日本株オープン

追加型投信／国内／株式

第1期（決算日 2019年6月5日）

作成対象期間（2018年6月26日～2019年6月5日）

### ●運用方針

わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田クオリティ日本株オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2019年6月5日)	
基準価額	8,442円
純資産総額	1,675百万円
第1期 (2018年6月26日～2019年6月5日)	
騰落率	△14.1%
分配金合計	150円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

**<運用報告書のお問い合わせ先>**

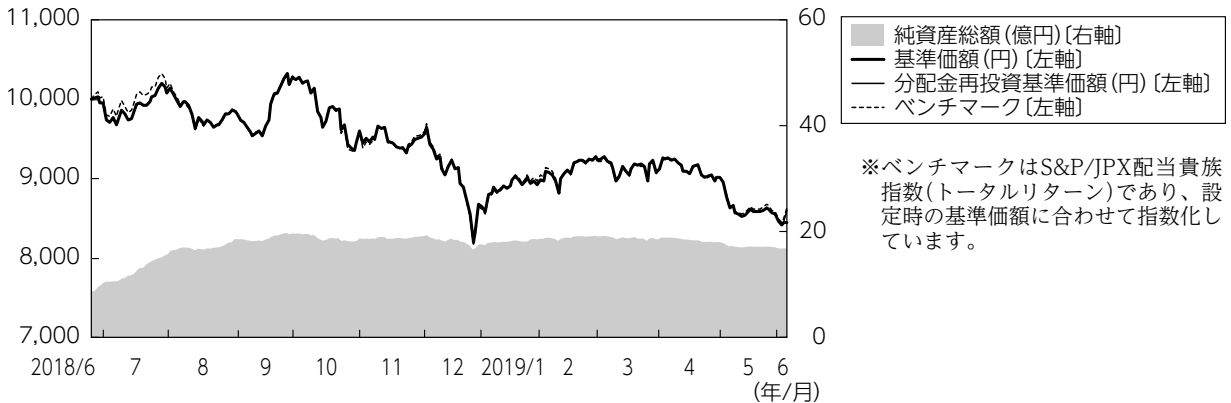
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



設定日(2018年6月26日)：10,000円

第1期末(2019年6月 5日)：8,442円(既払分配金150円)

騰落率：△14.1%(分配金再投資ベース)

※ベンチマークはS&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・2019年1月から4月にかけて、米国では利上げが休止されるとの見方が広がり、中国では政府による景気対策に対する期待が高まったことから、国内株式相場が上昇したこと

#### (下落要因)

- ・2018年10月から12月にかけて、米国長期金利の上昇・高止まりに対する警戒感に加え、世界景気の減速懸念が広がったことから、国内株式相場が大幅に下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年6月26日～2019年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123 円	1.307 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は9,394円です。
(投信会社)	(58)	(0.612)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(62)	(0.664)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.031)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.062	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.062)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	130	1.378	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

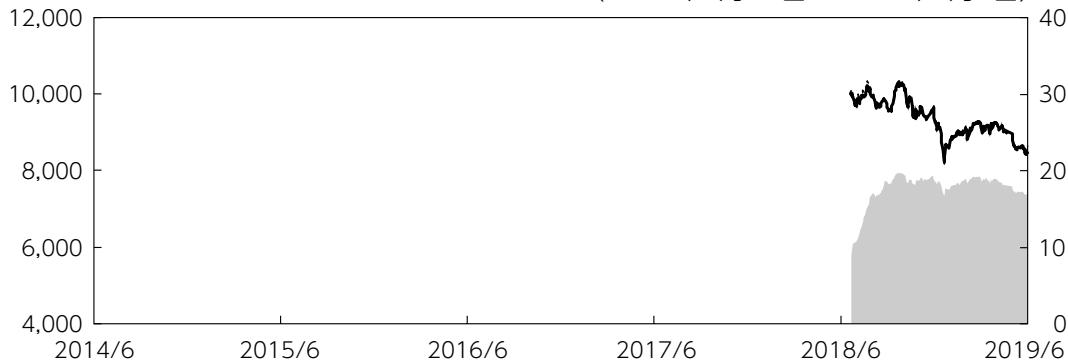
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月26日～2019年6月5日)



■ 純資産総額(億円)(右軸) — 基準価額(円)(左軸) - - 分配金再投資基準価額(円)(左軸) ..... ベンチマーク(左軸)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月26日 設定日	2019年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,442
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.1
S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)騰落率 (%)	—	△13.7
純資産総額 (百万円)	862	1,675

※S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)は、当ファンドのベンチマークです。

※2019年6月5日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

## ■投資環境

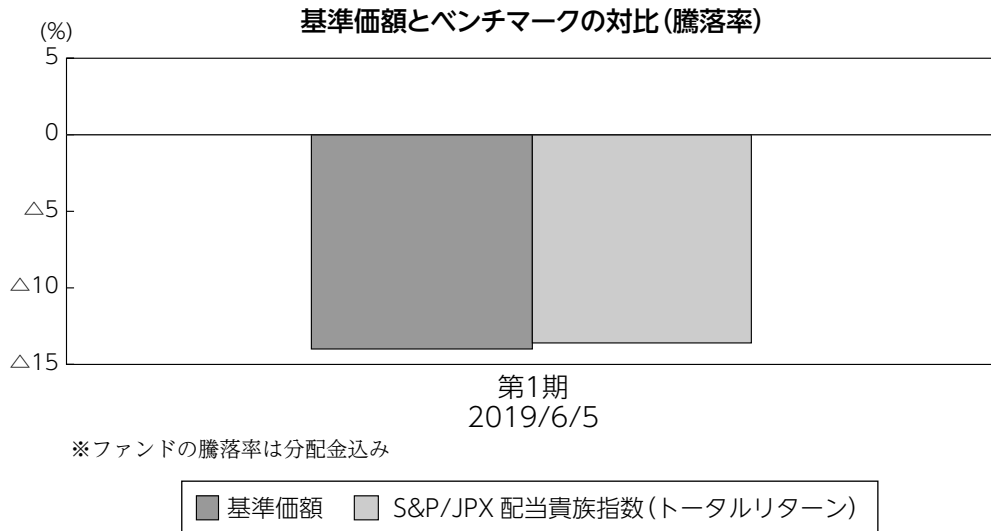
当期の国内株式相場は下落しました。設定時から2018年9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことや、円安が進んだことを受けて上昇しました。12月末にかけては米国長期金利の上昇・高止まりに対する警戒感に加え、世界景気の減速懸念が広がったことから大幅に下落しました。2019年4月にかけては米国では利上げが休止されるとの見方が広がったことや、中国では政府による景気対策に対する期待が高まったことから、底堅く推移しました。その後は米中通商問題を巡る先行き不透明感から投資家のリスク回避の動きが広がり、下落しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX 配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄としました。これらの中で、中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行いました。

ファンドスタート時には、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄からクオリティが劣後すると判断した銘柄を除外した一方、前述のファンドの運用方針に沿ったクオリティが高いと判断した銘柄を組み入れてポートフォリオを構築しました。その後、2018年7月末に「S&P/JPX配当貴族指数」のリバランスのタイミングで組入銘柄を大きく見直したほか、8月には「S&P/JPX配当貴族指数」の構成銘柄ながら不祥事が発生した地方銀行を全売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△14.1%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△13.7%となり、騰落率の差異は△0.4%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ベンチマークに採用されていない銘柄から、クオリティが高いと判断して組み入れていた積水ハウス、ブリヂストン、第一興商、東京瓦斯などの銘柄がベンチマークに対してアウトパフォームしたことがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、クオリティ面で劣後すると判断し非保有としていた衣料品チェーンストア、住宅設備メーカーなどの銘柄がベンチマークに対してアンダーパフォームしたことがプラスに寄与しました。

**(マイナス要因)**

- ・ベンチマークに採用されていない銘柄から、クオリティが高いと判断して組み入れていたニチアス、セブン&アイ・ホールディングスなどの銘柄がベンチマークに対してアンダーパフォームしたことがマイナスに寄与しました。
- ・ベンチマークに採用されている銘柄のうち、減配を予想して非保有としていたゼネコン銘柄がベンチマークに対してアウトパフォームしたことがマイナスに寄与しました。
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円（税込み）とさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
	(2018年6月26日～2019年6月5日)
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.746
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

米中貿易摩擦の影響などから、世界経済の拡大には減速感もみえつつあり、一部の企業業績には下方圧力がかかることも想定されます。一方、国内株式市場のバリュエーションは大きく低下していることから、下値は限定的であると予想しております。

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資候補銘柄とします。

## お知らせ

該当事項はございません。

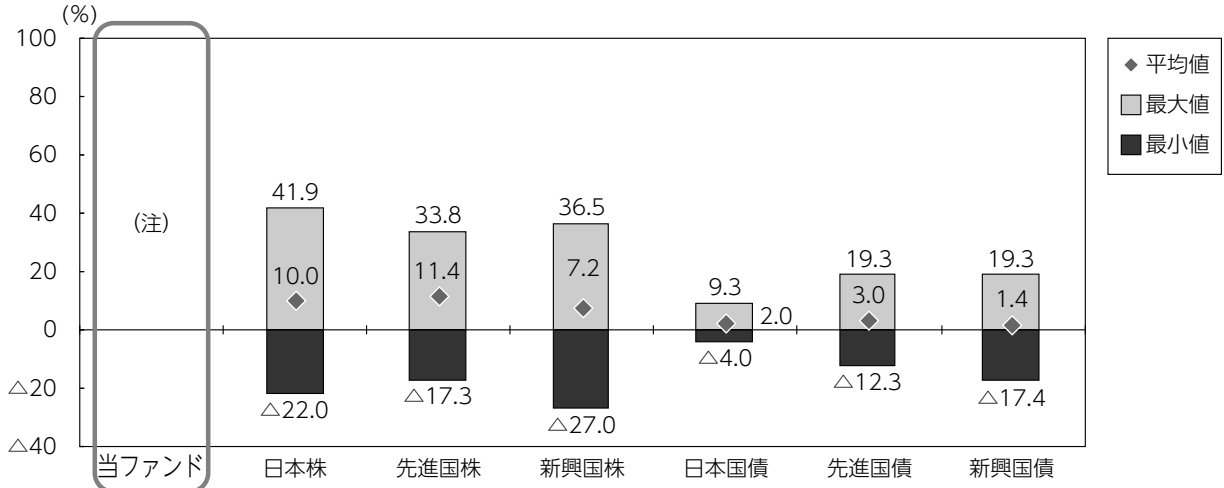
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「S&amp;P/JPX 配当貴族指数(トータルリターン)」をベンチマークとし、これを上回る投資成果の獲得を目指します。</p> <p>「S&amp;P/JPX 配当貴族指数」構成銘柄および企業の成長性、バリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。</p>
分配方針	<p>年1回(毎年6月5日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年6月～2019年5月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドは対象期間の末日において設定日から1年経過していないため、年間騰落率データがありません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容

#### ○ 国内株式上位銘柄

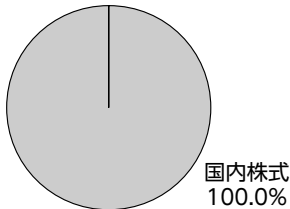
組入銘柄数：50

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	積水ハウス	建設業	3.3
2	キヤノン	電気機器	3.3
3	日本たばこ産業	食料品	3.1
4	プリヂストーン	ゴム製品	2.9
5	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	2.9
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.6
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.5
8	武田薬品工業	医薬品	2.5
9	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.4
10	DCMホールディングス	小売業	2.3

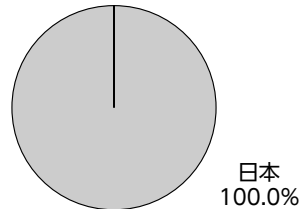
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

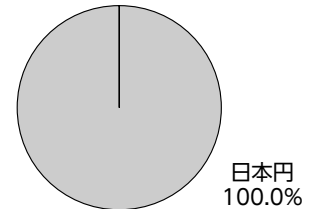
#### ○ 資産別配分



#### ○ 国別配分



#### ○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等

項目	第1期末
	2019年6月5日
純資産総額	1,675,362,226円
受益権総口数	1,984,620,268口
1万口当たり基準価額	8,442円

※当期間中における追加設定元本額は1,266,254,022円、同解約元本額は144,405,570円です。

## <当ファンドのベンチマークについて>

**S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）**とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所が共同で算出する指数です。東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のうち、10年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

※リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）および株式会社東京証券取引所（以下「東証」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

**J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。